

福島県立医科大学附属病院再整備基本設計・実施設計業務 仕様書

I 業務概要

1 業務名称 （ 福島県立医科大学附属病院再整備基本設計・実施設計業務）

2 計画施設の概要

- (1) 施設 （ 福島県立医科大学附属病院 ）
- (2) 敷地の場所 （ 福島県福島市光が丘 1 番地）
- (3) 施設用途 （ 総合病院 ）

令和 6 年国土交通省告示第 8 号 別添二 第十号 第 2 類とする。

3 設計と条件

○基本設計

(1) 敷地の条件

- a 敷地の面積※全体敷地 278,844.00 m²
- b 用途地域及び地区の指定 第一種住居地域
- c 建設予定地 別紙敷地図参照

(2) 施設の条件

- a 施設の延べ面積 61,000 m²を上限とする
- b 構造・規模 構造：RC 造又は、S 造又は、SRC 造 免震構造
- c 付帯工事概要
 - ①代替駐車場整備工事
 - ②既存ヘリポート移設工事（移転する場合）
 - ③外構（新病院棟周辺・駐車場）工事
 - ④既存施設（手術室棟他）改修工事、
 - ⑤既存施設（さばう棟低層棟他）解体工事
 - ⑥外構（解体跡駐車場整備）及び渡り廊下新築工事
 - ⑦グラウンド復旧工事
 - ⑧その他全体計画により必要となる工事
- d 設備概要 電気設備・機械設備

e 耐震安全性の分類

「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成 25 年版」に準じて適用する。耐震安全性の分類は以下のとおりとする。

- 1) 構造体 I 類
- 2) 建築非構造部材 A 類
- 3) 建築設備 甲類

(3) 建設の条件

- a 建設予定工期 （ 新病院の開院 令和 12 年度）

b 年次計画（予定）

令和 7 年度 基本設計

令和 8 年度 実施設計、代替駐車場整備工事、既存ヘリポート移設工事※

令和 9 年度 新病院棟建設工事、外構（新病院棟周辺・駐車場）工事

令和 12 年度 開院

令和 13 年度 既存施設（手術室棟他）改修工事、既存施設（きぼう棟低層棟他）解体工事

令和 14 年度 外構（解体跡駐車場整備）及び渡り廊下新築工事、グラウンド復旧工事

未 定 既存施設（きぼう棟高層棟）解体工事 再整備対象外

※全体計画により必要な場合のみ

（4）設計と条件については、以下のとおり。

- a 福島県立医科大学附属病院再整備基本計画
- b 施工方法や資材等、比較検討を行い経済的な設計とすること。
- c 業務の進捗に合わせ、別途指示する中間審査を行う。
- d ZEB 認証取得を目標とし、建築計画的な手法、設備の省エネルギー技術、再生可能エネルギー技術の導入について検討すること。
- e 工事期間の外来駐車場は 700 台程度確保（うち 100 台程度は現外来駐車場に確保）し、外来患者の移動に配慮すること。
- f 既存ヘリポートの移設を行う場合も、ドクターヘリの運航を妨げない計画とすること。
- g ヘリポートからの救急搬送を含む救急車の動線は常に確保すること。
- h 再整備対象建物は解体を前提とするが、改修による利活用を妨げるものではない。
- i 既存みらい棟は、部門の配置変更を行わない。
- j 既存手術室棟は、部門の配置変更及びそれに伴う改修を可能とする。

Ⅱ 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「建築設計業務委託共通仕様書」による。

1 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で○印の付いたものを適用する。

2 管理技術者（統括責任者）の資格要件

管理技術者は業務全体を統括する責任者であり、その資格要件は以下のとおり。

- 管理技術者（統括責任者）をおくこととする。
- 建築士法による一級建築士
 - ・ 建築士法による一級建築士又は建築設備士
- 管理技術者は13年以上の実務経験を有すること
 - ・ 管理技術者は5年以上の実務経験を有すること

3 確認申請等の設計図書への押印

（1）建築基準法に基づく確認申請等が必要な場合

建築基準法に基づく確認申請等は、建築、設備設計に係る主任技術者又は建築士法に定める管理建築士のいずれかの設計者名を記載し、申請図面へ押印（印影不可）する。

（2）構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士の関与

設計業務において、構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士（以下「構造設計一級建築士等」という。）の関与が求められる場合は、次のように取り扱う。

a 構造設計一級建築士等が自ら設計を行った場合

構造設計図書又は設備設計図書に構造一級建築士等である旨の表示、記名、押印（印影不可）する。

b 構造設計一級建築士等が法適合確認を行う場合

当該建築物が関係規定に適合することを確認した旨の記載をし、構造設計一級建築士等である旨の表示、記名、押印（印影不可）する。

4 プロポーザル方式により業務を受託した場合の業務履行

受託者は、プロポーザル方式により設計業務を受託した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5 業務の範囲

（1）一般業務

a 基本設計

- 建築（総合）基本設計
- 建築（構造）基本設計
- 電気設備基本設計
- 機械設備基本設計

- 外構基本設計
- 解体基本設計
- 改修基本設計
- 工事費概算
- 各種技術資料（経済比較や工法検討資料等）の作成業務

b 実施設計

- 建築（総合）実施設計
- 建築（構造）実施設計
- 電気設備実施設計
- 機械設備実施設計
- 外構実施設計
- 解体工事実施設計（建築・電気・機械）
- 改修工事実施設計（建築・電気・機械）
- 各種技術資料（経済比較や工法検討資料等）の作成業務

（２）追加業務

- 関係法令に基づく事前協議、事前相談
- 開発許可申請に関する事前相談
- 確認申請に関する事前相談
- 概略工事工程表の作成
- 敷地測量調査
- 地質調査
 - ・ 土壌汚染地歴調査
- 電波障害机上調査
- 外構設計
- 積算
 - 建築積算業務（基本設計・実施設計）
 - 電気設備積算業務（基本設計・実施設計）
 - 機械設備積算業務（基本設計・実施設計）
 - 外構積算業務（基本設計・実施設計）
 - 積算業務内容
 - 積算数量算出書（積算数量調書を含む）の作成
 - 単価作成資料の作成
 - 見積徴収（原則複数社）
 - 見積検討資料の作成
 - 工事費算定内訳書の作成（内訳書数量入力システム（R I B C 2）により行う。）
- 確認申請等各種法令等に基づく手続き業務
- 工事、建物における電波受信障害の影響値の積算
- コスト縮減検討報告書の作成
 - 設計にあたり、コスト縮減対策として有効なものとして採用した事項及び縮減効果等を

コスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。

- 建築基準法等関係法令に基づく必要な業務
- 国庫補助（交付金）事業に係る資料の作成業務及び関係機関との打合せ
- 概略工事工程表の作成業務
- 概算工事費の検討
工事費圧縮および把握のため、概算工事費を算出し検討を行うこと。
- 説明資料の作成
- 建設に起因する地盤変動等による影響調査範囲の検討及び調査費用の算出
- 協議時に必要となる透視図、鳥瞰図、外観図、内観図等の作成
- その他必要な業務

6 業務の実施

（１）一般事項

- a 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b 業務の実施に当たり、次の資格を有する担当主任技術者をおく。
 - ア 建築総合設計（積算業務も含む）
 - 建築総合主任技術者は（一級建築士）であること
 - 建築総合主任技術者は５年以上の実務経験を有すること
 - イ 建築構造設計（積算業務も含む）
 - 建築構造主任技術者は（構造設計一級建築士）であること
 - 建築構造主任技術者は５年以上の実務経験を有すること
 - ウ 電気設備設計（積算業務も含む）
 - 電気設備設計主任技術者は（設備設計一級建築士又は、建築設備士）であること
 - 電気設備設計主任技術者は５年以上の実務経験を有すること
 - 電気設備設計主任技術者と機械設備設計主任技術者は兼任できる。
 - エ 機械設備設計（積算業務も含む）
 - 機械設備設計主任技術者は（設備設計一級建築士又は、建築設備士）であること
 - 機械設備設計主任技術者は５年以上の実務経験を有すること
 - 機械設備設計主任技術者と電気設備設計主任技術者は兼任できる。
 - オ 外構設計（積算業務も含む）
 - 外構設計担当技術者は５年以上の実務経験を有すること
 - 外構設計担当技術者と建築総合主任技術者は兼任できる。
 - カ その他
 - 建築構造設計にあたっては構造設計一級建築士による設計への関与を必要とする。
 - 設備設計にあたっては設備設計一級建築士による設計への関与を必要とする。
- c 電子納品
 - ※ 本業務は、電子納品対象業務とする。

（２）打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。

- a 業務着手時
- b 業務担当員又は管理技術者が必要と認めた時
- c その他（中間審査）

（３）適用基準等

本業務に国土交通省が制定する以下に掲げる技術基準等を参考とする。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務実施に努める。

- | | |
|---|--------------|
| （a） 共 通 | （ 年 版 等 ） |
| ○ 官庁施設の基本的性能基準 | （ 令和６年版 ） |
| ○ 官庁施設の企画書及び企画書対応確認書の標準的書式 | （ 令和３年版 ） |
| ○ 官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン | （ 平成２７年版 ） |
| ○ 官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準 | （ 平成２５年版 ） |
| ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準 | （ 平成８年版 ） |
| ・ 木造計画・設計基準 | （ 令和６年版 ） |
| ・ 木造計画・設計基準の資料 | （ 令和６年版 ） |
| ○ 官庁施設の環境保全性基準 | （ 令和４年版 ） |
| ○ 官庁施設の防犯に関する基準 | （ 平成２１年版 ） |
| ○ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 | （ 平成１８年版 ） |
| ○ 建築設計業務等電子納品要領 | （ 令和３年版 ） |
| ○ 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕業務編】 | （ 令和４年版 ） |
| ○ 公共建築工事積算基準 | （ 平成２８年版 ） |
| ○ 公共建築工事共通費積算基準 | （ 令和６年版 ） |
| ○ 公共建築工事標準単価積算基準 | （ 令和６年版 ） |
| ○ 公共建築工事積算基準等資料 | （ 令和６年版 ） |
| ○ 営繕工事積算チェックマニュアル | （ 令和６年版 ） |
| ○ 建築物解体工事共通仕様書 | （ 令和４年版 ） |
| ・ 官庁営繕事業における BIM 活用ガイドライン | （ 令和６年版 ） |
| ・ BIM 適用事業における成果品作成の手引き（案） | （ 令和４年版 ） |
| ・ 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説（２０１７年改訂版） | |
| ・ 既存鉄筋コンクリート造建築物の外側耐震改修マニュアル（２００２年版） | |
| ・ 耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説（２０１１年版） | |
| ・ 既存鉄骨造建築物の耐震改修施工マニュアル《改訂版》 | （ ２０１３年版 ） |
| ・ 実務者のための既存鉄骨造体育館等の耐震改修の手引きと事例（２００４年版） | |
| ・ 屋内運動場等の耐震性能診断基準 | （ 平成１８年版 ） |
| ・ 学校施設の耐震補強マニュアルＳ造屋内運動場編 | （ ２００３年改訂版 ） |
| （b） 建築 | （ 年 版 等 ） |
| ○ 建築工事設計図書作成基準 | （ 令和２年版 ） |
| ○ 建築工事設計図書作成基準の資料 | （ 令和２年版 ） |
| ○ 敷地調査共通仕様書 | （ 令和４年版 ） |
| ○ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） | （ 令和４年版 ） |

- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）
- ・ 公共建築木造工事標準仕様書（令和4年版）
- 建築設計基準（令和6年版）
- 建築設計基準の資料（令和6年版）
- 建築構造設計基準（令和3年版）
- 建築構造設計基準の資料（令和3年版）
- 建築工事標準詳細図（令和4年版）
- 構内舗装・排水設計基準（平成27年版）
- 構内舗装・排水設計基準の資料（平成27年版）
- （c） 建築積算（年版等）
 - 公共建築数量積算基準（令和5年版）
 - 建築工事内訳書標準書式（建築工事編）（令和5年版）
 - 建築工事見積標準書式（建築工事編）（令和5年版）
- （d） 設備（年版等）
 - 建築設備計画基準（令和6年版）
 - 建築設備設計基準（令和6年版）
 - 建築設備工事設計図書作成基準（令和6年版）
 - 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）
 - 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和4年版）
 - 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）
 - 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和4年版）
 - 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（令和4年版）
 - 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和4年版）
 - 雨水利用・排水再利用設備計画基準（平成28年版）
 - 建築設備耐震設計・施工指針（（一財）日本建築センター）（2014年版）
 - 建築設備設計計算書作成の手引き（（一社）公共建築協会）（令和6年版）
 - 空調調和システムのライフサイクルエネルギー管理ガイドライン（平成22年版）
 - 病院設備設計ガイドライン（空調設備編）（HEAS-02-2022）
 - 病院設備設計ガイドライン（衛生設備編）（HEAS-03-2021）
 - 病院設備設計ガイドライン（電気設備編）（HEAS-04-2021）
 - 病院設備設計ガイドライン（BCP 編）（HEAS-05-2012）
 - 病院設備設計ガイドライン（コージェネレーション編）（HEAS-06-2017）
 - 病院関係者のための電気設備・情報通信設備・医療ガス設備ガイドブック
 - 改訂 医療福祉施設 計画・設計のための法令ハンドブック
- （e） 設備積算（年版等）
 - 公共建築設備数量積算基準（令和5年版）
 - 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）（令和5年版）
 - 公共建築工事見積標準書式（設備工事編）（令和5年版）

(4) 留意事項

- a 着手後、10 日以内に業務の具体的な計画を記載した業務計画書を担当員に提出すること。
- b 本学が提供するすべての資料に於いては、必ず入念な現地調査を実施の上、整合性を図り、現況を把握したうえで図面及び設計に反映させること。本業務の設計書による工事で着手後に図面等の不整合が生じたときは、設計内容の精査及び対策に全面的に協力すること。
- c 工法・材料・機器類の選定にあたっては、価格・実績・市場の流動性・維持管理の容易性等について十分な比較検討を行い採用すること。
- d 特定の新技术・新工法及び特許等については、十分な検討を行い優位性・合理性を有することを確認し、発注者と協議のうえ、採用すること。
- e 技術情報や見積書等の徴収は、特定のものに偏ることがなく、又設計に利害を有するものから過度な技術サービスを受けることなく自らの責任においてすること。
- f 工事説明及び円滑な工事進捗を図るために工事概略工程表を作成すること。
- g 工事費の削減に努めた設計を行うこと。
- h 業務委託後、不明箇所が生じた場合は、必要に応じて補足説明等（資料提出）の措置をとること。
- i 受託者は、当該設計業務に係る工事の発注準備及び施工段階において、設計図書の不備に起因するもの、または社会通念上認められる範囲における質疑応答、検討、助言、承諾及び説明等について、業務協力を行うこと。
- j BIM 等の三次元モデルを活用し、職員が理解し判断しやすい資料を作成すること。

(5) 資料の貸与及び返却

貸与資料	摘要
・ 適用基準等のうち、貸与に○印の付いたもの ○ 敷地測量図 ○ 既存建物図面	

貸与場所（ 病院管理課 ） 貸与時期（ 業務開始時 ）

返却場所（ 病院管理課 ） 返却時期（ 業務終了時 ）

(6) 成果品の提出場所（ 病院管理課 ）

(7) 建設副産物対策

受託者は、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討し設計に反映させる。

(8) 木材等の使用

受託者は、当該工事の設計にあたり、木材又は木材を原料とする資材等を積極的に使用するよう努めること。

(9) シックハウス対策

受託者はシックハウス対策（換気に配慮した設計、使用する建築材料等、化学物質の濃度測定）について検討し、設計に反映させること。

(10) 環境配慮・省エネルギー性能

地域特性や計画の諸条件等に即した様々な環境配慮や省エネルギー、新エネルギー技術について、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）実現の可能性を含め費用対効果やライフサイクルコスト等の比較検討を行うこと。

(11) 電算機の使用について

電算機によって構造計算、空調負荷計算及び数量積算を行う場合は、事前に業務担当員と協議する。

(12) その他

構造計算書の作成に当たっては、計算の仮定及び方針を明記し、構造方法等の認定に係る認定書の写しを添付して、事前に業務担当員と協議する。

7 設計対象項目

(1) 基本設計

基本設計対象項目			縮尺	摘要
建築総合	一般業務	○ 仕様概要書		
		○ 仕上表		
		○ 面積表及び求積図		
		○ 敷地案内図		
		○ 配置図		
		○ 平面図（各階）		
		○ 断面図		
		○ 立面図（各面）		
		○ 矩計図（主要部詳細）		
		○ 計画説明書		
		○ 工事費概算書		
		○ 各種技術資料		
建築構造	一般業務	○ 基本構造計画案		
		○ 構造計画概要書		
		○ 構造仕様概要書		
		○ 工事費概算書		
		○ 各種技術資料		
電気設備	一般業務	○ 電気設備計画概要書		
		○ 電気設備仕様概要書		
		○ 工事費概算書		
		○ 各種技術資料		
機械設備	一般業務	○ 空気調和設備計画概要書		
		○ 給排水衛生設備計画概要書		
		○ 昇降機設備計画概要書		
		○ 機械設備仕様概要書		
		○ 工事費概算書		
		○ 各種技術資料		
共通	追加業務	○ 日影図		
		○ 透視図、鳥瞰図、外観図、内観図		
		・ 模型		
		○ 外構計画図		
		○ 解体計画図		
		○ 基本設計検討結果作成業務		
		○ 院内検討委員会、各種検討部会企画・運営等業務		
		○ 院内各部署ヒアリング資料作成等業務		
		○ 説明資料及び図面作成等業務		
		○ 既存・新規備品配置作成等業務		
		○ 事前協議、事前相談の記録		
		○ 概略工事工程表		
		○ 敷地測量成果		
		○ 地質調査		

		・ 土壤汚染地歴調査		
		○ 電波障害机上調査		
		○ 外構設計		
		○ 解体基本設計		
		・		

(2) 実施設計

実施設計対象項目		縮尺	摘要
建築総合・構造	一般業務	○ 特記仕様書	
		○ 仕上表	
		○ 面積表及び求積図	1/300～1/500
		○ 敷地案内図	1/1000～1/3000
		○ 仮設計画図	1/100～1/600
		○ 取壊図	1/100～1/200
		○ 配置図	1/500～1/600
		○ 平面図（各階）	1/100～1/200
		○ 断面図	1/100～1/200
		○ 立面図（各面）	1/100～1/200
		○ 矩計図	1/30～1/50
		○ 展開図	
		○ 天井伏図	
		○ 平面詳細図	
		○ 断面詳細図	1/30～1/50
		○ 部分詳細図	1/10～1/50
		○ 鉄骨詳細図	1/10～1/50
		○ 建具表	
		○ 外構図	
		○ 日影図	
		○ 構造関係共通事項	
		○ 構造設計図	
		（ア）伏図	
		（イ）軸組図	
		（ウ）各部断面図	
		（エ）標準詳細図	
		（オ）各部詳細図	
		○ 構造計算書（構造計算概要書含む）	
		○ 確認申請図書（申請書及び付属書類含む）	
		○ 消防同意用図書	
		○ 各種技術資料（経済比較や工法検討資料等）	
		○ 法規チェック図	
		○ 施工フロー図	
	追加業務	○ 積算数量算出書	
		○ 見積書	
		○ 見積検討資料	
		○ 工事費算定内訳書	
		○ 透視図、鳥瞰図、外観図、内観図	
		・ 模型	
		○ 市町村指導要綱による中高層建築物届出書	
		○ 防災計評定又は防災性能評定に関する図書	

		○ 建築物のエネルギー消費性能の確認資料		
		○ 環境問題等に関する各種計算書		
		○ リサイクル計算書		
		○ 県又は市町村における景観条例等に係る申請書等		
		○ 国庫補助（交付金）事業に係る資料		
		○ 建築物環境配慮計画書		
		○ 概略工事工程表		
		○ 住民説明会用資料		
		○ 地盤変動影響調査費等算定資料		
電気設備	一般業務	○ 特記仕様書		
		○ 機器表		
		○ 敷地案内図		
		○ 配置図		
		○ 断面図・矩計図		
		○ 撤去図		
		○ 電灯設備図		
		○ 動力設備図		
		○ 電熱設備図		
		○ 受変電設備図		
		○ 発電設備図		
		○ 避雷設備図		
		○ 構内情報設備図		
		○ 情報表示網設備図		
		○ 映像・音響設備図		
		○ 電気時計拡声設備図		
		○ 呼出設備図		
		○ テレビ共同受信設備図		
		○ 火災報知設備図		
		○ 中央監視制御設備図		
		○ 防犯設備図		
		○ 構内配線経路図		
		○ 構内通信線路図		
		○ 各種計算書		
		○ 確認申請図書（付属書類含む）		
		○ 消防同意図書		
		○ 各種技術資料（経済比較や工法検討資料等）		
	追加業務	○ 積算数量算出書		
		○ 単価作成資料		
		○ 見積書		
		○ 見積検討資料		
		○ 工事費算定内訳書		
		○ 防災計画評定又は防災性能評定に関する図書		
		○ 建築物のエネルギー消費性能の確認資料		
		○ 環境問題等に関する各種計算書		
		○ リサイクル計画書		

機械設備	一般業務	○ 国庫補助（交付金）事業に係る資料		
		○ 建築物環境配慮計画書		
		○ 概略工事工程表		
	一般業務	○ 特記仕様書		
		○ 機器表		
		○ 敷地案内図		
		○ 配置図		
		○ 撤去図		
		○ 空気調和設備図		
		○ 換気設備図		
		○ 排煙設備図		
		○ 衛生器具設備図		
		○ 給水設備図		
		○ 排水設備図		
		○ 消火設備図		
		○ 厨房機器設備図		
		○ ガス設備図		
		・ 尿尿浄化槽設備図		
		○ ごみ処理設備図		
		○ さく井設備図		
		○ 自動制御設備図		
		○ 昇降機設備図		
		○ 搬送機設備図		
		○ 特殊設備図		
		○ 屋外設備図		
		○ 各種計算書		
		○ 確認申請図書（附属書類含む）		
		○ 消防同意用図書		
		○ 各種技術資料		
	追加業務	○ 積算数量算出書		
		○ 単価作成資料		
		○ 見積書		
		○ 見積検討資料		
		○ 工事費算定内訳書		
		○ 防災計画評定又は防災性能評定に関する図書		
		○ 建築物のエネルギー消費性能の確認資料		
		○ 環境問題等に関する各種計算書		
		○ リサイクル計画書		
		○ 国庫補助（交付金）事業に係る資料		
		○ 建築物環境配慮計画書		
		○ 概略工事工程表		

8 成果品及び提出部数等

(1) 基本設計

成果品等	サイズ	提出部数		摘要
		原本	製本	
a 建築総合				
○ 建築（総合）設計図	A 3判	各1部	5部	
○ 基本設計説明書	A 3判	各1部	5部	
○ 工事費概算書	A 3判	各1部	5部	
○ 外構設計図	A 3判	各1部	5部	
b 建築構造				
○ 建築構造計画案	A 3判	各1部	5部	
○ 構造計画概要書	A 3判	各1部	5部	
○ 構造仕様概要書	A 3判	各1部	5部	
○ 工事費概算書	A 3判	各1部	5部	
c 電気設備				
○ 電気設備計画概要書	A 3判	各1部	5部	
○ 電気設備仕様概要書	A 3判	各1部	5部	
○ 工事費概算書	A 3判	各1部	5部	
d 機械設備				
○ 空気調和設備計画概要書	A 3判	各1部	5部	
○ 給排水衛生設備計画概要書	A 3判	各1部	5部	
○ 昇降機設備計画概要書	A 3判	各1部	5部	
○ 機械設備仕様概要書	A 3判	各1部	5部	
○ 工事費概算書	A 3判	各1部	5部	
e その他				
○ 日影図	A 4判	各1部		
○ 透視図、鳥瞰図、外観図、内観図				(作成の場合)
・ 模型				
○ 基本設計検討結果報告書		各1部		
○ 院内各部署ヒアリング実施報告書		各1部		
○ 説明会実施報告書		各1部		
○ 医療機器・什器等調査 配置図		各1部		
○ 情報ネットワーク調査報告書		各1部		
○ 事前協議、事前相談の記録		各1部		
○ 概略工事工程表		各1部		
○ 敷地測量成果		各1部		
○ 地質調査		各1部		
○ 土壌汚染地歴調査		各1部		
○ 電波障害机上調査		各1部		
○ 外構・既存構造物解体設計		各1部		
f 資料				
○ 基本設計説明書（概要版）		一式		
○ 概略工事工程表		一式		
○ 各種技術資料（経済比較や工法検討資料等）	A 4判	一式		

○ 打合せ記録簿	A 4 判	一式		
g 電子データ				
○ 電子納品（CD-R等）		一式	1 部	

（注 1）：建築（構造）、電気設備及び機械設備の成果図書は、建築（総合）基本設計の成果図書の中
に含めることもできる。

（注 2）：電子データの提出については、6 (1)c 電子納品による。

（注 3）：各種書類のサイズ・必要部数については業務担当員と協議の上で決定すること。

（注 4）：説明会等資料については業務担当員と協議の上で決定すること。

（2）実施設計（実施設計図等）

成果品等	サイズ	提出部数		摘要
		原本	製本	
a 建築総合				
○ 特記仕様書				各設計図に含める
○ 建築（総合）設計図	A 1 判	各 1 部	A1 版 1 部 A3 版 1 部	
○ 建築（構造）設計図	A 1 判	各 1 部	A1 版 1 部 A3 版 1 部	
○ 日影図	A 1 判	各 1 部		
○ 構造計算書（構造計算概要書含む）	A 4 判	各 1 部		
○ 建築工事積算数量調書	A 4 判	各 1 部		
○ 複合単価作成等資料	A 4 判	各 1 部		
○ 見積書	A 4 判	各 1 部		
○ 単価策定書	A 4 判	各 1 部		
○ 工事費算定内訳書	A 4 判	各 1 部		
○ 概略工事工程表	A 4 判	各 1 部		
b 電気設備				
○ 特記仕様書				各設計図に含める
○ 電気設備設計図	A 1 判	各 1 部	A1 版 1 部 A3 版 1 部	
○ 電気設備設計計算書	A 4 判	各 1 部		
○ 電気設備工事積算数量調書	A 4 判	各 1 部		
○ 複合単価作成等資料	A 4 判	各 1 部		
○ 見積書	A 4 判	各 1 部		
○ 単価策定書	A 4 判	各 1 部		
○ 工事費算定内訳書	A 4 判	各 1 部		
○ 概略工事工程表	A 4 判	各 1 部		
c 機械設備				
○ 特記仕様書				各設計図に含める
○ 空気調和設備設計図	A 1 判	各 1 部	A1 版 1 部 A3 版 1 部	
○ 給排水衛生設備設計図	A 1 判	各 1 部	A1 版 1 部 A3 版 1 部	

○ 昇降機設備設計図	A 1 判	各 1 部	A1 版 1 部 A3 版 1 部	
○ 空気調和設備設計計算書	A 4 判	各 1 部		
○ 給排水衛生設備設計計算書	A 4 判	各 1 部		
○ 昇降機設備設計計算書	A 4 判	各 1 部		
○ 機械設備工事積算数量調書	A 4 判	各 1 部		
○ 複合単価作成等資料	A 4 判	各 1 部		
○ 見積書	A 4 判	各 1 部		
○ 単価策定書	A 4 判	各 1 部		
○ 工事費算定内訳書	A 4 判	各 1 部		
○ 概略工事工程表	A 4 判	各 1 部		
d その他				
○ 透視図、鳥瞰図、外観図		各 1 部		
○ 確認申請図書	A 3 判	各 1 部		
○ 確認申請付属書類	A 4 判	各 1 部		
○ 消防同意用図書	A 3 判	各 1 部		
○ 市町村指導要綱による中高層建築物届出書	A 4 判	各 1 部		
○ 防災計画評定書又は防災性能評定書	A 4 判	各 1 部		
○ 建築物エネルギー消費性能確保計画書	A 4 判	各 1 部		
○ 建築物のエネルギー消費性能の確認資料	A 4 判	各 1 部		
○ 環境問題等に関する各種計算書	A 4 判	各 1 部		
○ リサイクル計算書	A 4 判	各 1 部		
○ 県又は市町村における景観条例等届出書	A 4 判	各 1 部		
○ 国庫補助（交付金）事業に係る資料	A 3 判	各 1 部		
・ 建築物環境配慮計画書	A 4 判	各 1 部		
e 資料				
○ 各種技術資料（経済比較や工法検討資料等）	A 4 判	一式		
○ 構造計算データ	A 4 判	一式		
○ 打ち合わせ記録簿	A 4 判	一式		
f 電子データ				
○ 電子納品（C D－R等）		一式		

（注 1）：電子データの提出については、6（1）c 電子納品による。

（注 2）：各種書類のサイズ・必要部数については業務担当員と協議の上で決定すること。